



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ  
 コード番号 6239 URL <https://www.nagaokajapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,146	△3.4	288	△42.1	288	△46.9	223	△44.8
2022年6月期第2四半期	3,258	12.4	498	10.0	542	10.4	405	24.9

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 96百万円 (△80.4%) 2022年6月期第2四半期 492百万円 (8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	31.72	—
2022年6月期第2四半期	57.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	7,515	4,925	65.5
2022年6月期	7,421	4,970	67.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 4,925百万円 2022年6月期 4,970百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	23.3	1,140	44.8	1,160	17.0	800	0.6	113.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	7,078,400株	2022年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	29,199株	2022年6月期	29,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	7,049,201株	2022年6月期2Q	7,049,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和され、経済活動の促進が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、急激な為替の変動や物価の上昇などにより、景気下振れが懸念される状況が続いています。

このような状況の下、当社グループでは、2022年6月期から3カ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN：VISION 2024」のもと、「既存事業の深化・拡充」「戦略的パートナーとの連携」「新規市場参入」に取り組み、持続可能な成長を目指しております。

水関連事業では、国内において上水道や食品・農業に関連する分野の水処理を幅広く行い、海外においては、これまで積み重ねてきた実績を基盤として、当社の「取水」「水処理」技術をモデル化し展開することで事業拡大を推し進め、エネルギー関連事業と並ぶ収益基盤にすることを目指しております。また、2022年7月1日付で、関東圏で水処理に係る設備設計・工事を主力事業としている矢澤フェロマイト株式会社（以下「矢澤フェロマイト」という。）を子会社化し、収益基盤とすべく取り組んでおります。

エネルギー関連事業では、中国経済成長の鈍化、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等、様々な要因により、各社とも新規プラント設備投資には慎重になっております。なお、製作面では、中国ゼロコロナ政策解除に伴い、那賀設備（大連）有限公司の従業員の多くが罹患したため、12月の操業が著しく低下し、製造の進捗に応じて計上している売上高に影響を与えました。この状況下、新規プラント建設計画に関する継続的な情報収集、既存プラントの更新需要に対する積極的な営業活動、顧客やプロセス・オーナーとの関係構築・深化に努め、受注機会を逸することがないよう取り組んでおります。また、安定的に収益を確保できる体制の構築とグループ生産体制の最適化の推進等によりコスト低減を図り、価格競争力を高め、受注機会の拡大と主力製品以外のマーケットの拡大、定期メンテナンスサービスの強化等を行うことを目指しております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,146,985千円（前年同期比3.4%減）、営業利益288,562千円（前年同期比42.1%減）、経常利益288,471千円（前年同期比46.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益223,589千円（前年同期比44.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### ① 水関連事業

取水分野では、各地で進められている取水設備の老朽化や耐震化に伴う改修工事等により、取水スクリーンの需要は底堅く、堅調に推移しました。水処理分野では、矢澤フェロマイトを連結子会社化したことにより売上の増加に寄与したものの、官公庁向け案件の納期が会計年度末付近に偏っていることもあり、当第2四半期連結累計期間における利益貢献は限定的です。また、材料費高騰の影響を受けたことにより採算が悪化する案件が生じたこと、事業規模拡大に向けた人員増強や営業活動の強化に伴う経費の増加等があり、これらの結果、売上高981,274千円（前年同期比71.2%増）、セグメント損失31,252千円（前年同期はセグメント利益103,895千円）となりました。

#### ② エネルギー関連事業

エネルギー関連事業においては、中国経済成長の鈍化、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等、様々な要因により顧客各社とも新規設備投資には慎重になっております。当社グループとしては、新規プラント建設計画に関して継続的に情報収集に努めるとともに、既存プラントの更新需要に対して積極的に営業活動を進めており、数件の大型案件の受注獲得に至りました。なお、製作面では、中国ゼロコロナ政策解除に伴い、那賀設備（大連）有限公司の従業員の多くが罹患したため、12月の操業が著しく低下し、製造の進捗に応じて計上している売上高に影響を与えました。これらの結果、売上高2,165,711千円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益533,614千円（前年同期比21.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,515,801千円となり、前連結会計年度末に比べ94,078千円増加しました。これは主に、現金及び預金が246,631千円、電子記録債権が163,204千円それぞれ減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が312,458千円、土地が149,095千円、仕掛品が139,170千円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は2,590,176千円となり、前連結会計年度末に比べ138,615千円増加しました。これは主に、未払法人税等が142,638千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が140,231千円、流動負債のその他が104,058千円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は4,925,625千円となり、前連結会計年度末に比べ44,536千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が223,589千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が140,984千円、為替換算調整勘定が187,745千円それぞれ減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,780,661千円となり、前連結会計年度末に比べ246,631千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は50,490千円（前年同四半期は421,306千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益288,348千円及び前受金の増加額186,295千円の増加要因に対し、法人税等の支払額251,240千円及び売上債権の増加額152,922千円の減少要因によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16,654千円（前年同四半期は70,575千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,001千円の減少要因によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は212,574千円（前年同四半期は98,354千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入77,000千円の増加要因に対し、配当金の支払額140,809千円及び長期借入金の返済による支出123,662千円の減少要因によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2022年8月9日の「2022年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,522	1,871,890
受取手形、売掛金及び契約資産	2,444,062	2,756,520
電子記録債権	295,966	132,761
商品及び製品	11,547	50,796
仕掛品	42,120	181,291
原材料及び貯蔵品	501,931	464,405
その他	301,525	298,740
貸倒引当金	△3,445	△2,950
流動資産合計	5,712,229	5,753,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	758,969	711,462
機械装置及び運搬具（純額）	371,909	315,075
土地	—	149,095
リース資産（純額）	54,758	49,255
建設仮勘定	2,660	2,660
その他（純額）	70,299	57,063
有形固定資産合計	1,258,597	1,284,611
無形固定資産		
のれん	—	21,545
その他	352,004	317,572
無形固定資産合計	352,004	339,118
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,830	28,905
その他	71,061	109,711
投資その他の資産合計	98,891	138,616
固定資産合計	1,709,493	1,762,346
資産合計	7,421,722	7,515,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,554	543,785
短期借入金	929,305	865,594
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	184,000	175,524
未払法人税等	160,453	17,815
賞与引当金	—	5,580
役員賞与引当金	—	17,250
その他	524,410	628,469
流動負債合計	2,201,724	2,264,019
固定負債		
社債	—	25,000
長期借入金	123,600	165,422
退職給付に係る負債	78,118	78,843
繰延税金負債	—	16,372
その他	48,118	40,518
固定負債合計	249,836	326,157
負債合計	2,451,561	2,590,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,195	785,195
利益剰余金	2,395,252	2,477,857
自己株式	△20,106	△20,106
株主資本合計	4,413,582	4,496,188
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,726	53,877
為替換算調整勘定	563,305	375,559
その他の包括利益累計額合計	556,579	429,437
純資産合計	4,970,161	4,925,625
負債純資産合計	7,421,722	7,515,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,258,247	3,146,985
売上原価	2,013,075	2,168,957
売上総利益	1,245,172	978,027
販売費及び一般管理費	746,648	689,464
営業利益	498,523	288,562
営業外収益		
受取利息	3,429	2,616
為替差益	21,350	567
スクラップ売却益	21,186	7,295
補助金収入	8,473	10,504
その他	3,473	889
営業外収益合計	57,912	21,872
営業外費用		
支払利息	11,082	19,386
支払手数料	2,486	2,486
その他	34	91
営業外費用合計	13,603	21,964
経常利益	542,832	288,471
特別損失		
固定資産除却損	1,988	123
特別損失合計	1,988	123
税金等調整前四半期純利益	540,844	288,348
法人税、住民税及び事業税	123,024	60,363
法人税等調整額	12,580	4,394
法人税等合計	135,605	64,758
四半期純利益	405,239	223,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,239	223,589

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	405,239	223,589
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,593	60,603
為替換算調整勘定	81,866	△187,745
その他の包括利益合計	87,460	△127,141
四半期包括利益	492,699	96,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,699	96,447

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	540,844	288,348
減価償却費	89,228	111,321
のれん償却額	—	2,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,026	△494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,891
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,000	17,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,607	725
受取利息及び受取配当金	△3,429	△2,654
支払利息	11,082	19,386
支払手数料	2,486	2,486
固定資産除却損	1,988	123
為替差損益 (△は益)	251	△3,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△754,123	△152,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	104,461	△28,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387,481	25,215
未払費用の増減額 (△は減少)	△96,973	△67,340
前受金の増減額 (△は減少)	△65,465	186,295
その他	243,676	△80,541
小計	△223,821	319,846
利息及び配当金の受取額	3,126	2,654
利息の支払額	△4,788	△20,769
法人税等の支払額	△195,822	△251,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,306	50,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,095	△11,001
無形固定資産の取得による支出	△720	△150
差入保証金の差入による支出	△4,220	△5,922
差入保証金の回収による収入	1,529	94
その他	△4,068	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,575	△16,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	229,457	△15,244
長期借入れによる収入	—	77,000
長期借入金の返済による支出	△21,000	△123,662
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△2,022	△2,371
配当金の支払額	△105,594	△140,809
その他	△2,486	△2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,354	△212,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,575	△67,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,952	△246,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,985	2,027,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,032	1,780,661

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,684,918	573,329	3,258,247	—	3,258,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,684,918	573,329	3,258,247	—	3,258,247
セグメント利益	680,121	103,895	784,016	△285,493	498,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,711	981,274	3,146,985	—	3,146,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,165,711	981,274	3,146,985	—	3,146,985
セグメント利益又は損失(△)	533,614	△31,252	502,362	△213,799	288,562

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△213,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。